令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（第２回）

		No	国の予算年度（※R5補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	673,960	609,583	4,457	58,996	5,825	490,430	49,875	–	64,377												
差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯等支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		58,996	58,996	–	58,996	–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4926世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （4926世帯）	―	○	―	R5.12	R6.4	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	定額減税調整給付金事業（臨時）、住民税非課税世帯等支援給付金支給事業（臨時）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		540,305	540,305	–			490,430	49,875		–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1464世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 541世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯363世帯×100千円、子ども加算 964人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 18372人（430430千円） のうちR6計画分 事務費 49875千円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2368世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（18372人）	―	○	―	R6.7	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス	3											–	–																			
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–																			
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–																			
	事務費（上乗せ・横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	No.2事業（事務費）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		5,825	5,825			5,825					①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 5,825,000円 事務費の内容 ［需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2,358世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（18,372人）	―	○	―	R6.3	R6.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
		7	R5_補正	推奨事業	○	○	○	介護施設等物価高騰対策支援事業（臨時）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		6,236	3,120	3,120						3,116	①エネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所に対し、電気料金の価格高騰分相当額を支援する。（県補助1/2） ②電気料金の価格高騰分相当額の1/2を支援（令和6年4～5月分） ③【介護保険サービス事業所】約4,530千円 入所系（電気代） @1,360円×利用定員1,434人＝1,950,240円 通所系（ 〃 ） @1,700円×利用定員1,250人＝2,125,000円 訪問系（ 〃 ） @9,080円/1事業所×50事業所＝454,000円 【障がい福祉サービス事業所】約1,706千円 入所系（電気代） @1,360円×利用定員229人＝311,440円 通所系（ 〃 ） @1,700円×利用定員761人＝1,293,700円 訪問系（ 〃 ） @9,080円/事業所×11事業所＝99,880円 ④市内介護サービス事業所（136）、障がい福祉サービス事業所（70）	―	―	―	R6.4	R7.3	136ヶ所の市内介護サービス事業所、70ヶ所の障がい福祉サービス事業所に支援を行う。	予算公表資料、HP、広報誌、法人への案内通知・メール	介護サービス事業所・施設等			R5補正（地）
		8	R5_補正	推奨事業	○	○	○	保育園等物価高騰対策支援事業（臨時）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		611	306	306						305	①保護者に負担転嫁することなく園の保育環境を確保するため、民間保育園等に対し、エネルギー価格高騰の影響を受けている電気料金を支援する。（県補助1/2） ②電気料金の価格高騰分相当額の1/2を支援（令和6年4～5月分） ③低圧（電気代） @120円/人×利用定員533人≒61,000円 高圧（電気代） @340円/人×利用定員1,630人≒550,000円 ※事業所ごとに千円未満の端数切捨て ④民間の保育所・認定こども園・小規模保育事業所	―	―	―	R6.4	R7.3	市内の民間保育園等計18園に支援	予算公表資料、HP、法人への案内通知・メール	保育所・幼稚園・認定こども園等			R5補正（地）
		9	R5_補正	推奨事業	○	○	○	妊娠・出産包括支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		61,987	1,031	1,031						60,956	①当該事業が物価高騰等に直面する全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える。 ②出産子育て応援金、伴走型相談支援に係る経費 ③扶助費：出産・子育て応援金（現金） @50.0千円×600件＝30,000千円 委託料：出産・子育て応援金（デジタル通貨） @52.5千円×600件＝31,500千円 事務費：487千円 その他の財源 国庫支出金40,243千円、県支出金11,621千円 市負担額：61,987千円−51,864千円＝10,123千円 交付金充当額：4,457千円（交付限度額） −3,426千円（NO.7,8事業の充当額）=1,031千円 ④R6.4～R7.3に出産した世帯や妊娠届を出した妊婦	―	―	―	R6.4	R7.3	対象者（妊婦又は養育者）1,200人全員に応援金を交付	HP、対象者と面談時に案内	保育所・幼稚園・認定こども園等			R6当初（地）